

会 議 録

(嬉野市審議会等の公開に関する要綱第9条関係)

		所管課	企画政策課
会議名 (審議会等名)	令和6年度 第1回 嬉野市総合戦略推進委員会		
開催日時	令和6年8月23日(金) 13:30～15:45		
開催場所	嬉野市役所塩田庁舎3階 3-3会議室		
会議の公開の可否	㊦ ・ 不可 ・ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可 の場合はその理由			
出席者	委員 (敬称略)	戸田順一郎、西川潤一、石川政広、鶴田英樹、山下勝一郎 深村頌子	
	事務局	総合戦略推進部長、企画政策課長、副課長	
	その他		
会議の議題	① 委嘱状交付・新委員紹介 ② 委員長あいさつ ③ 総合戦略（令和5年度）事業進捗状況・効果検証について ④ 地方創生関係交付金事業について ⑤ その他 ⑥		
配布資料	① 令和6年度第1回嬉野市総合戦略推進委員会次第 ② 第2期嬉野市総合戦略推進委員会 委員名簿 ③ 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略＜令和5年度事業進捗・効果検証シート＞ ④ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4 事業一覧） ⑤ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R5 事業一覧） ⑥ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R5 事業一覧） ⑦ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6 事業一覧） ⑧ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業（令和5年度事業） ⑨ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業（令和6年度事業）		
審議等の内容	別紙のとおり		

審 議 等 の 内 容

(嬉野市審議会等の公開に関する要綱第9条関係)

		所管課	企画政策課
議 題	1. 総合戦略（令和5年度）事業進捗状況・効果検証について 2. 地方創生関係交付金事業について		
内 容	1. 事務局より説明。委員質問・事務局回答、委員の意見等 2. 事務局より説明。委員質問・事務局回答、委員の意見等		
審議経過	事務局	（R5年度事業進捗状況・効果検証 基本目標①嬉野市に住みたい・行きたい“ひと”の流れをつくる。についての説明） KPIの説明 ◎交流人口【観光客数】⇒R6.11月頃に判明。11月以降に開催予定の委員会の中において効果検証予定。 ◎人口の社会減(5カ年累計)⇒年度によって増減大小あり。R5年度は123人。単年度では100人減の想定。 ○交流施設来訪者数⇒194千人。目標値が400千人。見込みを立てづらい部分もあったかと思うが、目標の半数程度。 ・駅周辺整備→完了。道の駅はR6.4より指定管理。今後もPRイベント等実施の予定。関西・中国圏プロモーションは観光商工課において実施。 ・未来技術実装→R2事業計画、R3国採択、R4地方創生交付金活用事業開始。国スポ・全障スポ期間に合わせR6.10.5～R6.10.28自動運転実証実験を実施予定。 ○宿泊観光客数(全体)⇒R6.11月頃に判明。11月以降に開催予定の委員会の中において効果検証予定。 ○外国人観光客数(宿泊)⇒R6.11月頃に判明。11月以降に開催予定の委員会の中において効果検証予定。 ・観光PR→大阪・広島をメインターゲットとしPR。 ・広域観光→武雄・有田との連携。東京都庁にて共同でイベント開催。R6は半導体関連企業の企業誘致に台湾へ出張予定。 ○市・県が支援した移住者数⇒R4から165人増の653人。概ね目標に近づきつつある。順調。 ・移住促進→主要な相談会には参加し、ある程度網羅。 ・おためし移住施設→R3から開始。R5は12件利用。 ○リバティ文化ホール利用件数⇒R4から減。316件→269件。R6.7.1より指定管理者による運営に変更。更に魅力的な事業の企画・実施に期待したい。 ○スポーツ施設利用件数⇒R5実績5,849件。R4より増加。目標に近づきつつある。 ○スポーツ合宿参加者数⇒R4から減。763人→162人。問い合わせ等はあるが、宿泊費が高いこともネックとなっている模様。 ・イベント・誘致→サガン鳥栖嬉野DAY開催。今後は、佐賀ブルーネーズ関連イベントが今後考えられる。 ・スポーツライフ推進→ミズノとの連携で脳トレ、筋トレ、リズム運動（ラララサーキット）を実施。 ○UDガイド登録者数⇒R4からの増減なし。 ○ボッチャ競技参加人数⇒R5増。917人→1,048人。2024国スポの好	

		影響も考えられる。 ・バリアフリー観光→さらなる推進のため引き続き、UD おもてなし体制整備事業等を継続。 ○住みたい等高校生 Q→アンケート未実施。R6 年度予定。 ○ふるさと応援寄附金の寄附者数⇒R4 から 43,000 人程度減。150,165 人→107,012 人。 2,843,143,500 円 (R4 実績。災害寄附 153 千円含む。金額にして 456,528,500 円の減。) 2,384,046,500 円 (R5 実績。金額にして 459,097,000 円の減) 総務省の経費基準改定による影響大。 ただし、経費を差し引いた市として活用可能な寄附金額は R4・R5 とともに約 11 億円程度となり、ほぼ増減なし。 ・シティプロモーション強化→シビックプライド醸成を狙い「まちあるき」事業と「市民宣伝部」事業を R6 年度実施予定。 ・ふるさと納税→個人版 23.8 億円、企業版実績 (R2 : 1 件、R3 : 3 件、R4 : 0 件、R5 : 4 件)
	議長	4P 目の市・県が支援した移住者数について。いろんな制度を利用された方の合算だと思うが、この支援制度の利用が増えているといった内訳が分かれば教えてほしい。
	事務局	利用しやすいものとしては、市で実施している移住促進応援金になるかと思います。以前から市独自の支援制度を設けていて、例えば、市外から移住してきて家を建てる場合だったり、単身女性の方への女子ターンであったり、色々メニューをつくりながらやっています。 国の方もここ最近は拡充をしてきていて、要件的には東京圏からの移住の方が対象となります。県も独自で移住補助金を実施しています。県外からの移住者が対象となります。市独自の分は隣町からでも要件を満たせば対象となります。市長の方からもありましたけど、R4 年度は県の集計によると、各種移住制度を利用されて移住されてきた方の人数は嬉野市が県内で一番多かったということもあります。 R5 実績の内訳は、市の移住促進応援金、空き家バンク補助を活用された移住者が 156 人、県のさが暮らしスタート補助金を活用された方が 9 人、合計としまして 165 人となっています。
	議長	イメージとしては市の補助金を使っている方は県内の移住者？
	事務局	そうです。さが暮らしスタート補助金は県外の移住者です。市の方は、例えば武雄市から移住される方でも要件に該当すれば活用いただけます。 特徴としましては、移住に際して資産を取得される、家を建てられる場合に応援金を支給しています。その他、子育て世帯に関して引っ越し費用の一部について応援金を支給しています。
	委員	1P 目、駅周辺の用地について。民間事業者の出店計画はどうなっている？
	事務局	リアルタイムでの情報がこちらにはいつてきていない状況ではございますが、市の方として施設整備できる部分に関しては完了しています。そういった中であとは民間の方がどういった形で考えていらっしゃるのかはこちらでは把握していません。既に 1 件、駅前の交差点のところに「まるくキッチン」さんは出店いただいている。

		その他の部分については、民間の方の出店を後押ししていく形で事業展開を考えています。
	委員	出店希望については市へ手続きに行く形なのか？
	事務局	市が借り上げた土地を民間の方に一括で貸して民間において開発していただく計画となっています。手続き上は市に提出ということではなく、まちづくり借り受けられた民間事業者さんとの協議という形になるかと思っています。
	委員	2点あります。1点目は、移住者の方に向けたPFI住宅の計画は今後あるのか。嬉野市へ就職される方も増えているようにも感じる。もう1点は、商店街で商売をされていないけど住んでいる方もいらっしゃる、住んではいるけど老朽化していて移り住みたいが、移れないといった方もいらっしゃる。不公平感もあるので議論になるのかと思いますが、例えば移転のための費用を補助するだとか、取り壊し費用を補助するといったことも今後必要になってくるのではないかと思います。その辺はいかがか？
	事務局	1点目ですが、現状、新たな市営住宅の計画はございません。最近は民間の方で集合住宅の整備は行っていると思っています。直接関連するものではないかもしれませんが、うちの方としては、民間の開発を後押しする目的で、民間宅地の開発事業者へむけた補助事業も取組を行っています。 2点目の方は、移転・解体費の補助についてだったと思いますが、以前は持ち家奨励金の制度もございまして、定住に関する施策も展開していましたが、令和2年度より移住に特化した形で現在の支援制度を展開しています。空き家等の老朽化対策については空き家バンク等で実施しているところですが、解体補助については安全・安心の部分で総務・防災課と協議という形になるかと思いますが、今後考えていく必要があるかと思っています。なかなか商店街も併用住宅が多く、店舗を借りたい・貸したいといったマッチングの部分でも苦慮しているところですが、コンパクトシティといった観点からも施策としては考えられるのかなとは思いますが。今のところ具体的な施策は打ち出せていない状況ではあります。
	事務局	(R4年度事業進捗状況・効果検証 基本目標②嬉野市で働きたい“しごと”をつくる。についての説明) ◎新規雇用者数【5カ年累計】⇒R5までの実績48人。 ○企業誘致による新規雇用者数⇒R5までの実績44人。目標140人。単年度換算28人。目標からは遠のく。 ○市内企業支援マッチング支援による新規雇用者数⇒0。R4も0。 ○市が支援した起業件数⇒空店舗改修1件、転入起業支援(R5)10件。 ・地元企業・事業所支援⇒コロナ臨時交付金を活用。ポイントカード事業等経済対策を実施。 ・大学等との連携⇒新・まち課は佐大理工学部。観光課はR3和歌山大学観光学部と連携。 ○観光消費額⇒R6.11月頃に判明。11月以降に開催予定の委員会の中において効果検証予定。 ○商店街の空き店舗率⇒23.9%→23.5%。空き店舗率悪化傾向。 ・事業者支援⇒コロナ臨時交付金を活用。

	・消費拡大→コロナ臨時交付金を活用し消費喚起。 ・キャッシュレス決済→R2 年度までで導入支援は終了したが、引き続き未導入の店舗には普及・啓発を図る。 ○うれしの茶販売高⇒748,880 千円→644,497 千円。1 億円程度減少。生産量の減少に伴うもの。後継者不足も要因。 ○海外販路開拓に向けた商談成立件数⇒50 件→55 件。目標達成。 ○海外販路開拓によるうれしの茶出荷量⇒微増。 ・事業者支援→茶園整備等に対しての補助事業を実施。 ・輸出→海外の農薬基準を満たしていくことが課題。 ○うれしのブランド野菜作付面積⇒増減なし。 ○酒造用米の作付面積⇒19.2ha→20.3ha。増加。 ○農村ビジネスサポート事業⇒0 件。R4 も 0 件。増減なし。 ・就農基盤整備→園芸ハウス団地整備。(スマートアグリ宮ノ元) ・6 次産業化→具体的な取組ができていない状況。 ・スマート農業→機械導入(ドローン)の支援を行った。 ○任意営農組合の法人数⇒増減なし。 ○トレーニングファームによる市内での就農者数⇒微増。 ○青年就農者数⇒目標までもう少し。 ・就農支援→R3 第 1 号入園者(トマト 1 組)。R4 きゅうり 2 組。R5 きゅうり 1 組。
委員	新規雇用者数について。目標設定の際の計算方法と、実績の数値の計算方法は同じ？
事務局	同じです。
委員	この数値は純増減なのか、累積なのか、新規雇用者が退職された場合はマイナスしている？
事務局	マイナスしていない。それでいけば純増減であると思います。
議長	この新規雇用者数というのは何のデータになるのか？
事務局	誘致企業がベースとなっており、空き店舗改修事業等で入られた企業の雇用をプラスしている形です。企業誘致による新規雇用者数は、市の企業誘致ビル等に入居されている誘致企業の新規雇用となります。
委員	これは市内企業が新規採用した職員の住民税の賦課状況とかで広いあ
事務局	げているわけではない？
事務局	そうではないです。
議長	それでいけば、本当だったらそうじゃない新規雇用者数を指標にした方がよかったのかな。
事務局	指標の立て方がもっと広い調査であったり、そういったものから拾い上げた数字の方がよかったようにも思えます。
委員	社会増というのが、発表されていたので新規雇用も、もしかしたら増えているのかなと思ところもあったので...
事務局	先ほどの移住のケースと似ていて移住される方は年間 800 人から

		1,000 人の出入りがあります。その差がマイナス 100 人弱くらいです。住民票上の異動についてはこのような形ですが、様々な施策の活用において把握できる移住者数は先ほどの数値となります。
	議長	繰り返しになりますけども、すぐできそうなのは新規雇用者数の説明を追加する。市が関わったものに限定する形なのは間違いないと思うが。もうひとつは、今回終わって次の総合戦略では、市が関わるか、関わらないか関わらず目標設定できれば、そちらの方が意義があるのかなと思った。今後の課題として取り組んでもらえたら...
	委員	あと、もう一点。16P 目スマート農業について。塩田町側にはハウス団地があるが、嬉野町側で計画はあるのか？ある地区の方から、うちの地区にもという話を市にしているが進んでいないという話を聞いた。うちの会社も通信設備だったり協力できる部分があるので、また、会社としても利益がでているうちに直接手掛けるということも考えられなくもない。そういう計画は嬉野町であるか？
	事務局	今のところ事務局側で把握していることは、宮ノ元地区のみで嬉野まで広げる話は確認できていません。
	委員	吉田地区の方からお話は聞いている。会社の特性上、嬉野町内であれば通信回線・機器等いくらでも協力できるのだが、塩田町となればいっさい手をだせない。地域への協力も含めてそういった話があればお手伝いできる。防災関係においても同様に、また話をさせていただければと思う。
	委員	農村ビジネスサポート事業について。実績を確認したら、R5 は 0 件。その前も 0 件である。具体的に何をするのが目的でなんでできなかったのか教えてほしい。
	事務局	本来であれば担当に確認を取るべきでしたが、R3 年度は 19 件の実績があがっています。それ以外の年度は 0 件なので、R3 年度に集中した要因は何かしらあるのかなと思います。確認は取れていませんが、内容的には農業に関しての魅力づくり、PR、6 次産業化です。具体的な施策の中では 6 次産業化は取り組めていないといった結果も出ていますが、もしかしたら R3 年度のみ事業であった可能性もあります。担当に確認いたします。
	委員	P13 目に具体的な施策の中で金融機関と連携した市内企業への事業資金融資等について。市長自ら金融機関へ赴いてコロナ対策の要請についてしていただいたと聞いている。一方で観光庁と連携して補助金事業を実施されたということで、もっとアピールしても良いのかなと思ったがいかがか？かなり努力して成したことだと思うが。
	事務局	高付加価値化事業の部分ですか？
	委員	そうです。全国でも数都市しか選ばれていないですし、そこを勝ち得たというのは市の努力もあったと思う。
	事務局	確かに他所の事業者の方からそういった話は聞いたことがある。高付加価値化事業のハードルは高いので「嬉野市はよく取れましたね」という評価はいただいています。

委員	それに伴い、我々もご協力させてもらったし、連携して取組を行った。
事務局	もしかしたら、今回の実績の中では、商工の預託事業についてのみ記載している可能性もあります。R5 年度は高付加価値化事業と併せて「ふるさと融資」の取組も行い、記載の部分ではないところでの取組、先ほどのご発言の取組も行っています。
議長	基本目標の①の観光の所に加筆できない？
事務局	P13 目の観光消費額が出ていないのでわかりませんが、正に観光商工課として観光戦略を策定した中で取組の第 1 となっていて消費額を増やし、単価を上げていこうというのがねらいでもあります。コロナで落ち込んだ旅館さんたちが高付加価値化を取り組んで旅館の魅力を高めたうえで消費額を上げていく取組を行っていますので、この数字が判明することによって評価も見えるのではないかと思います。
委員	つかぬ質問ですが、旅館の宿泊料金が上がったのはこの影響？
事務局	観光庁の補助事業で高付加価値化事業といものを取り組んでいただいて色んな融資を使ってグレードアップを図り、より良いサービスを提供していただいているということで単価を上げているということにはなります。
委員	ビジネスで嬉野へ来られる方が泊まれなくなったという...
事務局	逆に言うともそういったケースも出てくると思います。先ほどのスポーツの誘致等についても同様です。全体的には高付加価値化での取組を行っているのが現状です。
委員	うまいことバランス見ながらいかないと...
事務局	(R4 年度事業進捗状況・効果検証 基本目標③嬉野市で結婚・出産・子育てしたい“まち”をつくる。についての説明) ◎出生数⇒658 人(R2、R3、R4、R5 累計)。年間 200 人程度を目標としている。ペースが鈍い。R5 は 149 人。 ◎婚姻数⇒505 組(R2、R3、R4、R5 累計)。単年度 120 組平均。R5 は 108 組。 ○出会いの場におけるカップル成立数⇒15 組(累計)。R5 は 6 組増。 ○結婚支援事業登録者数⇒R5 実績 24 人。R2:67 人、R3:42 人、R4:36 人。登録者数減。 ・出会いの場提供⇒県・近隣市とも連携しイベントを開催していく。 ○訪問指導・健康相談件数⇒2,010 人→2,030 人。コロナの影響により訪問指導等がしにくい状況。それを引きずる形で R2 の 50%程度。減少傾向。 ○電子母子手帳アプリユーザー数⇒598 人。増加傾向。目標達成。 ・小児救急⇒市報・HP での情報提供。広域での夜間・休日診療を実施。 ・子育て支援⇒保健師等の専門スタッフを配置し、母子福祉部門と連携し相談・支援を行っている。

		○病児保育事業⇒55 人。目標達成。 ○ファミリー・サポート・センター事業利用者数⇒852 人。目標達成。 ○日頃から家事に関わる男性の割合⇒74.6%(R3 アンケート)。 ・子どもセンター→開設場所の増設に向けた検討も今後必要。 ・幼保小連携、放課後→円滑に小学校入学ができるよう連携を図る。 ・女性活躍→女性活躍のまちづくり。嬉野市スポーツフューチャーセンター設置基本構想を策定。R4 から地方創生推進タイプ交付金事業を実施。女性を含めたすべての市民がより活躍できる社会を目指し、市民の思いを反映させるため対話の場でのスポーツフューチャーセンターの活用を図っていく。 ○全国学力調査⇒小 6 国語全国平均を上回る。小 6：国・算。 中 3 数学全国平均を上回る。中 3：国・数・英 ○県学習状況調査⇒小 5 国語県平均を上回る。小 5：国・算。 中 2 国・数・英県平均を上回る。中 2：国・数・英。 ○小中学校の ICT 環境整備⇒100%整備。(R3 完了) ○特別支援教育支援員の配置⇒必要とする全ての学校へ配置。15 人。 ・生きる力→第 3 版に改訂。SNS 関連の内容強化。R6 年度改定予定。 ・オンライン英会話→小学校全学年～中 1 を対象にレッスンを実施。約 80%の児童が「楽しい」とアンケート回答。今後は対象を中 2～中 3 まで拡大予定。
	議長	P18 目の結婚支援事業について。これは減少についてどう評価すれば良いのか？こういった事業に関して公に関わることの意義、やってみての現状はやり方の問題なのか、事業自体の役割、持つ意味を考え直す必要があるのでは？どう評価すれば良いのか？
	事務局	目標の中では、切れ目のないというところで、まずは出会いからということで結婚、子育て、末永く暮らしていくというところまでのつながりの事業ということで色々評価は議会の方でもあってまして、「これって市がやるべきことでしょうか？」といった意見の方もいらっしゃいます。登録者が減っているという状況で、実際出会いの場の提供だったりとか、開催したりとか、男女の交際に関するセミナーだったりを行っており、登録者だけでなく近隣の市町の方にも参加いただいている状況ではあります。実際登録者が減っているのは事実であり、事業として先細りしている状況で、今後のやり方については考えなくてはいけないと思っています。一方で少数でやるのもやりやすいといった意見もあります。事業規模として成果としてみた場合は厳しい結果なのかなという考えはありますので、次の展開として民間の方をお願いして市としては推進しているので、活用の支援だとかアプリ活用の推進だとか市の事業として受け入れられるのかといった問題はありますが、検討はやっているような状況です。
	議長	サポートしたいといった趣旨は十分理解できる。ただ、この事業の継続はこのままでいいのか疑問が残る。
	事務局	費用対効果だけではないのかもしれませんが、そこをみると成果は上がっていない状況です。
	議長	サポートができていないということになる。
	事務局	広くできていないことは明らかなのかなと思います。

委員	P22 目、学習状況調査について。全国平均を上回る、下回ると記載されているが、具体的な点数での表記はできないのか？
事務局	教育委員会で把握できていると思います。こちらがその精度での回答を求めていなかったということもあります。
委員	それがあれば明確に分かりやすいと思う。
事務局	県の HP で公表してあるか調べてみましたが、市単位での公表はしてありませんでした。年度によっては偏差値で表記されていた時もありましたので点数の把握はされていると思います。次年度以降は点数表記での整理を依頼したいと思います。
事務局	(R4 年度事業進捗状況・効果検証 基本目標④嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる。についての説明) ◎地域コミュニティ事業への住民参加数⇒16,584 人→19,610 人。増加。コロナ前までには回復していない。 ◎65 歳以上人口に占める要支援・要介護者の割合⇒17.48%→17.74%。悪化傾向。 ○地域コミュニティへの市事業委託数⇒7 事業。増減なし。 ・コミュニティ活動→今後も地域におけるコミュニティ活動に対し交付金等の支援を行う。 ○消防団員数⇒1,009 人(45 人)→987 人(38 人)。減少。 ○防災メール登録者数⇒1,218 人→1,227 人。微増。各々の防災意識の高まり。市防災情報取得。 ○市内人身事故発生件数⇒50 件→69 件。微増。目標達成。 ・消防団員数→団員不足。若者が少ない地区多数で団員確保に苦慮。 ・新庁舎整備→R6.9 月に実施設計策定。R6 年度中に着工予定。 ○特定健康診査受診率⇒46.4%→45.9%減少。微減。 ○特定保健指導受診率⇒63.3%→66.7%増加。目標達成。 ○各がん検診⇒いずれも受診率が基準年を下回る。 ・健康マイレージ・サガトコアプリ→以前より普及したが、今後も健康に関心を持つきっかけづくりとして事業継続。 ・がん検診受診率向上→HP、SNS 等を活用したがコロナ禍の影響を引きずる形で回復できていない。働く世代の受診率向上のため、受診しやすい体制を整えていく。 ○「高齢者居場所づくり」による設置数⇒20 箇所。 ○認知症サポーター数⇒2,218 人→2,374 人。増加傾向。 ・高齢者居場所づくり→未実施地区への働きかけ、実施地区への評価を行う予定。 ・認知症サポーター→R6 年度より市内全ての小学校 4 年生が受講する取り組みを開始。 ○市内公共交道路線数⇒11 路線。増減なし。利用者減少も維持。負担金増。原油価格高騰の影響も大。 ・公共交通ネットワーク→R3 地域公共交通計画策定完了。R4 デマンド型乗り合いタクシーの実証運行を実施。実証運行を行ったが利用者数が少なく、本格導入までにはいたらなかった。引き続き検討協議を行い、地域に適した運行形態の構築に努める。 関連して、前回委員会の中で地域公共交通の「進捗状況」が見えてこない部分があるとのことご質問があり、計画の中での文言だったりの修正が入ってなかったり、ずっとそのままであるところもありますが、具体的な施策の中で示してある柱の中で事業展開しており、大幅に変更

		することはしていないとのことでした。交通事業者との会議も持ちながら実施しています。 R5 年度は公共交通の適正化支援業務を実施し、デマンド型タクシーの実証運行を行い検討しています。さきほども触れましたが、利用者等が少なくといったこともあり、本格的な導入には至っていませんが、実証運行を繰り返しながら、それぞれの地域に適した地域公共交通のあり方を模索している状況であります。今後については、ライドシェア等も含めたデマンド型の検証を行っていきたいと考えています。 夜間のタクシー運行については大きく地域公共交通という捉え方の範疇にはない形にはなろうかと思ひます。その部分になりますと、タクシー事業者の判断の範疇になろうかと思ひます。
	委員	P25 目の防災カメラに関しては、C 評価。うちの会社も佐大理工学部のベンチャー企業と一緒に協業して本通りに数か所テスト用の防犯カメラを設置した。民間の何々協会とかで持っているものもあると思うのでそういったものも活用していくとか、市はサーバーだけを持ってもらって映像を集めてくるとかすると早く整備ができるのかなとか、あと大手通信事業者と契約するとそれぞれの地区毎に通信費が発生するが、うちだったり地元事業者と契約すれば通信費は抑えることも可能だと思う。以前提案させてもらっているが、防犯・防災カメラで重点地区を示してもらえれば、こちらの持ち出しで設置しますよとか、計画を立案するところで声掛けしてもらったら例えば、予算が不足する部分はうちで対応するとかできるのではと思う。ほかにも地元業者で協力しますよというところもあると思う。運送会社であったりとか。行政だけがやる必要はないのかなとも思う。住家があるところには、うちの通信網があるのでそうゆうのは活用していくこともできる。民間事業者の活用も積極的に取り組んだらどうかと思う。提案です。
	事務局	非常にありがたいご提案ありがとうございます。重点地区のランク付け等については担当にも確認して今日あった話も共有させていただきます。
	議長	がん検診について。かなり H30 から下がっていて、コロナ禍の影響から回復していないというのもそうかもなと思ひながらも、それでいいのかなという思ひもあって普及・啓発のための取組をされていると思うが、普及・啓発で改善するものなのかもう一步踏み込んだ形で何等か企業の取組支援をすることも考えられると思うがどうか？
	委員	関連して、各企業において社員向けの健康診断をやっていると思うが、その数字と合算する、情報の共有化をしていく、トータルで受診率の向上を図ることはできないのか？うちはある程度の年齢になるとがん検診を受診させる。会社で受診しているのでいいやとなっている人がいるのでは。
	事務局	情報を吸い上げることができるのであれば、トータルで考えても良いのかなという気もします。
	委員	本人に 1 個チェックを入れてもらえれば病院から市へ提供できると思うが... 逆に市として企業側に推奨するがん検診を実施するとか。やり方を変えないと上がらない気はする。
	議長	受診率を向上させるのは全国的な課題でもあると思う。ここでの課題

		はデータ捕捉の問題。あと、企業としてきっちり実施しているところ、実施できていないところもあると思うのでそこに対して行政ができることもあるのかなとは思う。いろんな問題が含まれていると思う。
	事務局	自分も昨年、市のがん検診を受けようかなと思い内容を確認したところ、実際自分たちが受けている健康診断の内容とダブっていました。それでいけば今受けている健康診断の中でがん検診を受けていることになる部分もあると思います。結局昨年は市のがん検診は何も受けませんでした。企業で実施されている健康診断を受ければ、がん検診も受診しているような状況になるのかなとも思います。それでいけば企業実施の健康診断を受診されている方は除外でも良いのかなと思います。 確か、年間の受診希望計画について提出するように案内通知がくるとはありますが、その中で受診希望の有無を回答するようになっていると思います。企業受診されている方の返信はなかなか思うように集まってこないと思います。そこをデータとして蓄積できれば良いと思いますが、なかなか難しいと思います。
	委員	企業に周知することで数%上がることもある？
	事務局	そのような形で吸い上げができればデータヘルス計画に反映できると思います。
	委員	案内については国保の人しか見ていないと思う。
	議長	そもそも何の目標なのかということに戻ってしまいが...
	事務局	全体的に先ほどの移住もそうなんですが、市が実施していることだけのデータになっている部分もあるので、全て拾えるかといったら難しい部分もありますが、施策も大事だが、拾い上げの部分も重要なのかなと考えさせられました。広報については以前なかったような形（SNS等）でもやっていますし、実施体制でいけば夜間検診も実施しています。
	議長	目標の数値については次期に向けての課題かなと思う。このまま使うのはちょっと... 問題ありかなと思う。
	事務局	次第4 地方創生関係交付金事業について ① 地方創生臨時交付金事業（新型コロナウイルス感染症） 資料一臨①R4 繰新コロ事業 黄色着色セル分が R4 繰越事業で R5 年度に完了している。 障害者施設、介護保険施設、の原油価格高騰の影響を受けた施設の運営経費補助だったり、保育所等原油価格高騰支援、保育所の給食費支援、肥料価格高騰に伴う農業者の支援を実施。 資料一臨②R5 新コロ事業 低所得世帯の給付金事業（3万円給付）、インフルエンザワクチン補助、医療機関等への燃料費補助、保育所の給食費支援、学校給食費支援、うれしかーどポイント事業、新幹線利用の宿泊費補助を実施。

	資料一臨③R5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 低所得者世帯の給付金事業（7万円給付）、住民税均等割のみ課税世帯給付金事業（10万円給付）、低所得世帯こども加算（5万円/1人） 資料一臨④R6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 R6 年度においては低所得者給付金事業だったり、定額減税に伴う調整給付事業を計画。市の方の給付金以外の事業として、学校給食費支援、保育所給食費支援を計画。その他については、今後の補正のタイミングで事業化予定。 ② デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）交付金事業 R5 事業について。 資料一デ①未来技術実装事業 ・主には自動運転の実証運行。LINE を使ったデジタルモールだったりのコンテンツ作成を実施。 資料一デ②スポーツフューチャーセンター ・R5 年度はフューチャーセッションを全3回実施。テーマは、観光×農業、移住、子育て。 資料一デ③シュガーロード ・運営協議会の負担金。 資料一デ④まちの変化 ・肥前窯業圏の協議会負担金。西九州新幹線沿線5市で構成する5市ネットワーク会議負担金の一部。 資料一デ⑤R6 年度デジ田交付金（地方創生推進タイプ）申請事業一覧 ・まちの変化 ・未来技術 ・スポーツフューチャーセンター シュガーロードについては事業終了。 資料一デ⑥R6 年度デジ田交付金（デジタル実装タイプ TYPE1） ・郵送請求キャッシュレスサービス事業 R6. 8. 26 サービス開始。郵送請求に関しては郵便為替でのみの決済となっていたがキャッシュレス対応化する事業。こちらは他市町の先進事例に倣い事業を実施するもの。 質問なし。
その他	今後の委員会予定について説明 次回は R6. 11 月頃、改定に向けた内容について協議・検討予定。